

生活空間とジェンダー

——東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (4) ——

柳下実 (首都大学東京大学院・日本学術振興会)

1 目的 日本では女性が家事労働の大部分を負担していることが知られている (総務省統計局 2017)。また、結婚していたり、子どもがいたりする女性は孤立感を募らせたり、子どもから離れて一人になる時間が取れなかったりする状況にある (岩間 2004; 藤田 2017)。さらに、子どもと離れる時間が取れないことは高い育児不安と関連することも知られている (中谷 2008)。歴史的には、第一次産業の衰退に伴って、家の中で家事・育児がおこなわれるようになった (落合 2004)。女性が家にいて、家庭全般について責任を持ち、家事・育児をするという近代的な性別分業においては、男性は公的な空間、女性は私的な空間という空間の分離が強調された。育児不安、孤立感、そして一人になれる時間が欲しいといった実感は、結婚や子どもを持つことで女性が家庭責任を引き受け、人びとが生活する際に利用する空間、すなわち生活空間 (由井編 2012) を家の外から中に縮小させなければならない、という公私区分と性別分業との強い関連から生じているのではないだろうか。しかし先行研究においては、公私区分を重視する近代以降の家族において、生活空間に性別による分離が見られるのかは、計量的には十分な検討がなされていない。

2 方法 本研究では働き方とライフスタイルに関する全国調査 (JLPS) wave 1-8 (対象者は 2007 年に 20-40 歳) を用い、結婚や子どもを持つことによって、女性が家事をすることや家庭の管理責任を担うことによって、家の外にいる時間が減り、家の中にいる時間が増えるのかどうかを検討する。本研究では近代家族における性別分業の一要素である、性別による空間の分離を、男女の生活空間の広さ・狭さという観点から検討する。

3 結果 記述統計の結果から、結婚や子どもを持つことは女性の家の外にいる時間を減らし、家の中にいる時間を増やすことが示された。結婚では男性よりも女性の変動が大きく、家の中で過ごす時間が長くなっていた。子どもの有無によって男性よりも、女性の生活時間に大きな変動がみられた。固定効果モデルの結果では、結婚・子どもの有無と性別との交互作用項、wave ダミーを投入したモデルから、結婚や子どもを持つことは男性よりも女性の家の外にいる時間を減らし、家の中にいる時間が増やしていることが示された。家事頻度や労働時間を統制したモデルでは、結婚・子どもの有無と性別との交互作用項は有意でなくなるものが多い。結婚や子どもを持つことで女性の家の外にいる時間が減少し、家の中にいる時間が増加することは、部分的にこれらの変数によって説明された。ただし説明しきれない部分も残り、それらは家事頻度や労働時間といった時間の長さに反映されにくい家庭責任から生じている可能性がある。本稿の知見は、結婚や子どもを持つことによって女性が家庭責任を負わざるを得ず、それによって性別による空間の分離が強化されていることを示唆する。

【文献】藤田結子, 2017, 『ワンオペ育児』。／岩間暁子, 2004, 「育児コストの地域差と社会的支援」『少子化のジェンダー分析』, 150-73。／中谷奈津子, 2008, 「子どもから離れる時間と母親の育児時間」『男の育児・女の育児』, 46-67。／落合恵美子, 2004, 『21 世紀家族へ』。／総務省統計局, 2017, 「平成 28 年社会生活基本調査 生活時間に関する結果」。／由井義通編, 2012, 『女性就業と生活空間』。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金・特別推進研究 (25000001, 18H05204)、基盤研究 (S) (18103003, 22223005) の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所 (東大社研) パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。